



1. 各主体の役割と連携

本計画に基づき、目標とする住環境の実現に向けて、市と市民、住宅関連事業者、それぞれが互いの持てる力を発揮しつつ、期待される役割を果たすために連携を図りながら施策を進めていきます。

【市民や市民団体】

本計画を実現していくためには、住まい・まちづくりの主役である市民の理解を得ながら、住宅施策を総合的に推進していくことが重要となります。



【期待される役割】

- 本計画における市の施策展開を理解し、住まいや住環境への意識を高めること
- 住宅の居住者や所有者として、住宅の適切な維持管理や改善に努め、良質な住宅ストックを将来に継承すること
- 空き家の所有者は、その積極的な活用や売却、解体の検討を適切に行うこと
- 空き家を所有し続ける場合、周辺環境に悪影響を及ぼさないよう適切な管理を行うこと
- 地域を支える良好なコミュニティ形成とまちづくりの担い手として、自治会・町内会の活動へ積極的に参加・協力すること

【住宅関連事業者等や関連団体】

本計画を実現していくためには、専門性や技術力を生かし、住宅や住環境に関するさまざまな取り組みを行っている住宅関連事業者等との連携が重要となります。



【期待される役割】

- 住宅の供給や流通の担い手として、市民の豊かな住生活の実現に貢献すること
- 既存住宅の流通の活性化に向けて、専門性や技術力を活かし、既存住宅や空き家を活用するリフォーム、インスペクションの普及や、情報発信や技術の向上に努めること
- 脱炭素社会の実現に向けて、環境に配慮した住宅ストックの形成に寄与すること
- 住宅確保要配慮者の住まいの確保に関しては、市役所とともに連携・協働しながら情報提供や相談のできる体制を構築し、居住支援に寄与すること

【市役所の役割】

- 本計画に基づき、「誰もが住みたい・住み続けたいと思う真庭の豊かな住生活の実現」に向けて、きめ細かな施策展開を進めます。
- 都市計画、防災、環境、子育て・医療・福祉等といった庁内の関係課との連携により、総合的な観点から着実に施策を実施するとともに、市民や自治会・町内会、住宅関連事業者等の活動やネットワークづくりを支援します。
- 施策の推進に向け、国や岡山県など関係機関との連携を強化します。

2. 計画の進捗状況の把握と検証の考え方

(1) 計画の進捗状況の把握

本計画に基づき、目標とする住環境を実現していくためには、社会背景や地域・まちづくり全体の流れの変化にも配慮しながら進めていくため、相当の長い時間を要することも考えられます。よって、その実現には継続性や安定性が求められる一方で、多様化するニーズの変化等に柔軟にも対応していく必要があります。

そのため、計画（Plan）のもと、施策を実行（Do）し、その成果や進捗状況の点検・評価（Check）を行いながら、施策や取り組み等の改善・見直し（Action）をおこなうという「PDCA サイクル」に基づいて計画の進捗の把握を行います。



「PDCA サイクル」に基づく計画の進捗状況の把握

(2) 成果指標と目標値

本計画に基づき、目標とする住環境を実現していくためには、進捗状況を把握した上で適切な時期に見直しを行うことも含めた計画の管理が重要になってきます。

そこで、施策の達成状況を把握するため、5年ごとに公表される「住宅・土地統計調査」等の統計データ、市独自の集計データ等からみえる成果指標と目標値を設定し、定期的な進捗確認と計画期間終了時の達成状況を確認します。

成果指標と目標値

基本方針	目標	成果指標と目標値
1 多様な暮らしやライフステージに寄りそう住生活の実現	目標1 子育て世代や若者が住みやすい住環境の実現	子育て世帯の誘導居住面積水準以上の割合 50%(R5)→55%(R14)
		真庭市の子育ての環境や支援策満足度 51%(R5)→55%(R14)
	目標2 高齢者等が生き生きと安心して生活できる住環境の実現	高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅の一定のバリアフリー化率 76%(R5)→80%以上(R14)
		高齢者（65歳以上の者）の現在住んでいる住宅に住み続けたいと思う割合 80.5%(R6)→概ね80%(R14)(維持)
	目標3 移住・定住の居住ニーズに応える住環境の実現	移住相談件数 164件/年(R5)→概ね170件/年(R14)
		お試し住宅利用者数 15人/年(R5)→20人/年以上(R14)
2 未来につながる持続可能な住生活の実現	目標4 地域の資源としての空き家等の活用と予防・適正管理の実現	居住目的のない空き家数 2,900戸(R5)→3,000戸程度におさえる(R14)
		空き家情報バンクの登録数 24件(R5)→30件以上(R14)
	目標5 良質・快適な住宅ストックによる魅力的な住環境の実現	住宅の耐震化率 64%(R1)→75%以上(R14)
		直近5カ年の既存住宅のリフォーム率 34.6%(R5)→36.0%(R14)
		新築住宅のZEH補助件数 12件/年(R5)→12件/年以上(R14)
	目標6 地域の産業と連携した活力ある住環境の実現	新築木造住宅補助件数 32件/年(R5)→40件/年以上(R14)
木材活用リノベーション補助件数 27件/年(R5)→30件/年以上(R14)		
3 誰もが安全・安心に住み続けられる住生活の実現	目標7 自然災害に備え、共に支え合える安全で快適な住環境の実現	防災意識の向上に向けた広報活動 7回/年(R5)→概ね7回/年(R14)(維持)
		立地適正化計画の策定に向けた取り組み - (R6)→策定(R14)
	目標8 住宅確保要配慮者が安心して暮らせる住環境の実現	最低居住面積水準未満率 5%(R5)→早期に解消(R14)
		居住支援協議会の設立に向けた取り組み - (R5)→設立(R14)